

千葉市新基本計画の策定に係る有識者等インタビューについて

新基本計画策定の参考とするため、将来のまちづくりに関する課題認識や提案などを伺いました。

【インタビューにご協力いただいた方々】（氏名五十音順）

- ・青木 良治さん（NPO法人千家連理事長 ほか7名様）
- ・片山 和彦さん（株式会社マリンピア代表取締役社長）
- ・倉阪 秀史さん（千葉大学法経学部教授）
- ・齋藤 哲瑯さん（川村学園女子大学大学院人文科学研究科教授）
- ・佐々部憲子さん（NPO法人VAICコミュニティケア研究所理事長ほか2名様）
- ・島田貴美代さん（千葉市手をつなぐ育成会会長 ほか3名様）
- ・鈴木 雅之さん（NPO法人ちば地域再生リサーチ事務局長）
- ・高橋 賢一さん（法政大学デザイン工学部教授）
- ・玉川 英則さん（首都大学東京都市環境学部教授）
- ・轟 朝幸 さん（日本大学理工学部教授）
- ・永沢 映 さん（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事）
- ・中林 一樹さん（首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授）
- ・仁平 耕一さん（敬愛大学経済学部教授）
- ・前澤 友作さん（株式会社スタートトゥデイ代表取締役CEO）
- ・山本 美香さん（東洋大学ライフデザイン学部准教授）

【結果概要】

1. 都市構造・都市空間形成

- ・市街地部が都市を形成しているが、郊外周辺部には農村の色彩が残っており、千葉市全体をもう少しコンパクトにしてもよい。市街化区域内の農地は、防災的観点からも残しておいた方がよい。
- ・都市計画では、ビッグプロジェクトではなく、都市の内側をまとめていく計画が求められる。例えば、中層集合住宅の用途・使い方のコンバージョン、空洞化した地区に公共施設を入れて別の流れを生じさせるコンバージョンが考えられる。
- ・コンパクトシティでは、自己完結性と交流をどう考えるかが重要である。自己完結型都市が良いという現在の考え方は改めた方がよいと思う。身近で日用品を買えることは必要だが、都市のコンパクト化を考える場合、中心機能と日常の生活機能の棲み分けが重要である。一つ一つのコンパクトな空間が、公共交通でネットワーク

をつくり、繋がれば利用者は増え、便利で生活しやすい都市になる。

- 自動車は、ある程度は必要といわざるを得ない。都市農業についても、中心部に住んで、郊外に農業をしに行くという形態も考えられる。
- コンパクトシティといっても、時間とともに変化する。都市の性格は、同じ形態で継続せずに、時の変化によって変わることもあるので、都市のあり方もフレキシブルに考えるべきだろう。

-
- コンパクトシティは、公共交通（鉄道とバスが基本）が中心となり、徒歩との組み合わせによって、都市活動が可能な都市というイメージである。
 - 交通を前提に、開発許可を行うという転換が必要である。市民が徒歩で暮らせるまちが基本であり、公共交通のサービスエリアを明確にして、TOD（Transit Oriented Development：公共交通機関の活用を基本とし、自動車に依存しない社会を目指した都市開発）に転換することが重要である。
 - コミュニティバスについては、きちんとした分析によって需要を把握し、採算ラインを守ることが基本である（基準をつくり、乗らないのならやめることを明確にする）。このため、住民にも一定の負担が求められる。
 - 公共交通については、乗り継ぎを前提として、公共交通全体のあり方の整理・明確化が必要である。キチンとした仕組み・計画を用意し、最初は、多少強引であっても、実施すべきことを実施することが重要である。
 - 人口は長期的には減少していくので、来訪者を呼び込めるように、拠点のあり方と交通を考えることが必要である。特に、繰り返し来てもらうことが重要である。

-
- 20世紀の都市は、未曾有の都市化に呼応し自然美に恵まれた農地、水辺や樹林地などを一方的に消費し、コンクリートやアスファルトで覆い、低密度な拡散型市街地を形成してきた。21世紀の都市計画の課題は、その抜本的改善にある。
 - これからの都市づくりは、少子高齢化を加速する人口減少社会への対応や環境の世紀への備えにあり、それぞれの地域や都市固有の歴史的環境・文化資源の回復と保全が重要となる。
 - とりわけ集約型都市構造への転換は、避けがたく、「集約すべき拠点市街地」の選定を進めその要件を整え、積極的に「たたむべき場所」の選別とその合意形成が重要な課題となる。「集約すべきエリア」では、立地条件、インフラストックの質や量、市街地の多様性と稠密性、そして強固なコミュニティの有無などにより決まる。一方「たたむべきエリア」は、何よりもまず水害や地滑り、火災による延焼の恐れのあるハザードエリアが優先される。もとより、現にそこに暮らす人々の自らの意思が尊重されねばならない。また、たたんだ後の土地の利用や転用が重要課題となる。
 - 千葉市の市街化区域には、現在も多くの優れた都市農地があり、また市域の半分強

は、市街化調整区域でまとまった緑地資源も多い。これは千葉市にとってかけがえない固有の価値資源であり、農家や市民が行政と協働して積極的に活用してゆく発想の転換がもとめられる。

- ・東京圏の郊外に位置する都市のコンパクトシティに向けた取り組みに際しては、今後、多発化が懸念される空き家や空き地を積極的に都市農地、水辺や緑地に、さらには歴史・文化資源の拡充用地に充て、昨今注目されている郊外固有の農がつくる文化的景観（カルチュラルランドスケープ）の骨格形成に努めるべきと考える。

-
- ・団地再生の取り組みを進めるには、エリアマネジメントを担う主体のサステナビリティが課題となる。このタイプのコミュニティビジネスの成立には、ある程度の人口規模が必要であり、同時に、活動の効率性の維持のために、ある程度の人口密度が必要である。

2. 環境

- ・産業部門での対策には民間の取り組みが重要である。このなかで、ある場所で発生した余熱の他の工場への供給や地域内での循環利用、また、地域冷暖房の導入など、熱の融通が求められるが、このような余熱利用、循環利用、小規模な自然エネルギー供給の組み合わせなどの仕組みづくりは、市行政の役割と考えられる。
- ・これまでのゴミ削減はうまく進んできたが、これ以上にはゴミの有料化などが必要である。このほか、生ゴミ対策やリサイクルの受け皿の拡大、回収段階での容器や包装紙の対策が必要で、ルールを守らない場合の罰則(条例制定)などもあり得る。
- ・基礎自治体としての千葉市は、地域に根差した活動として何を発信するかが重要である。これを川崎や横浜などに向かっても発信し、連携できることは連携していけばよい。
- ・これからの10年には、大きな変化があるだろう。風力、水力、地熱利用のほか、太陽光を使うエネルギーの活用が進み、化石燃料利用は一部になるというように、エネルギー利用が大きく変わり、地域経済も変化する。企業と行政が縦軸風車を開発するなど、各地でさまざまな取り組みがあり、千葉市もこのような動きに遅れないことが重要である。

3. 都市防災

- ・千葉市の防災としては、地震対策と豪雨対策で、地震対策では被害を軽減する建物の耐震化・不燃化とともに基盤未整備の密集市街地の改善を目指した防災街づくり

が必要である。主な豪雨対策としては、洪水と斜面崩壊であるが、舗装の雨水浸透化や市街地や建造物の雨水貯留化を推進することと、下水道整備を進めることが重要である。

- ・こうした被害軽減の取り組みとともに、発生する被害への対応準備、および被害からの復旧復興のための準備も重要となる。
- ・事前復興のポイントは、被害からの復旧・復興に向けて災害復興マニュアルを策定するとともに、復興で目指すべき都市ビジョンを都市計画マスタープランに位置づけておくことが先進的な取り組みである。復旧・復興対策の事前準備であり、復旧のプロセス、手順と市民の役割を明確にしておく。
- ・地域防災計画は、予防編と災害対応編、復旧・復興対策編からなるが、マニュアルおよび復興都市づくりビジョンによって復興編を拡充し、市民に公開して、市民の理解を得ておくことが大事で、それが市民と協働して取り組む都市復興による安全で快適な都市復興へつながる。
- ・最も被害が集中し地域としての復興を進める地域では復興街づくりとしての地域合意が必要である。合意形成による街づくりにはまちづくり条例が有効であるから、条例をつくり、脆弱な市街地での防災街づくりを住民参加で進めておくことは重要である。
- ・応急対応しやすい都市づくりとしては、海に面した千葉市は、支援物資の陸揚げ、復興時のがれきの搬出などのため、港湾に耐震バースを整備しておくことは重要である。
- ・沿岸の埋め立て地などでは、また、液状化対策も必要である。

4. 保健福祉

- ・地域福祉を成り立たせるためには、意図的につながりをつくらなければならない。隣近所、自治会等のみのつながりでなく、これからはNPO・ボランティアなど別の仕組みも必要であり、そのコーディネーターを誰がやるかが課題である。
 - ・若い世代はテーマコミュニティ（目的によって属するコミュニティを選ぶ）の方が入りやすい場合もある。
 - ・地域で何か活動したいと思っている人は少なくないので、その気持ちをつなぐ段取り（具体的で即効性のあるもの）が必要である。情報提供だけでなく、具体的な活動の場に引っ張り出すことが必要ではないか。
-
- ・子育て支援のための個々の活動をつなぐ、統括的な部署やセンターがあってほしい。草の根の活動を合わせて、妊婦→幼稚園や保育園→学校教育など、すべて（の取り組み）を見渡せるようにすることが必要だ。これは行政の窓口や連合体のどちらで

もよく、色々な団体が協働するとよい。

- ・NPOは地縁組織や自治会とのつながりを持ちづらい。地域の見守り体制づくりのために、独居高齢者のニーズ調査を実施したいが個人情報保護の問題で難しいのが現状だ。こうした時に、行政につなぎ手になってもらいたい。

-
- ・障害者向けのさまざまなサービスがあっても知らない、わからないから利用できない場合がある。障害者にもケアマネジャーのような存在が必要で、希望を伝えてコーディネートしてもらいたい。
 - ・地域自立支援協議会を核とした相談やサービス利用計画の作成は、主に困難事例を対象としており、親が個別に相談を持ちかけるにはハードルがある。民生委員や学校など身近な相談相手がほしい。
 - ・障害者が地域で知ってもらう機会がないので、もっと地域に出ていくための支援を、市が第三者として行ってもらいたい。

-
- ・精神障害者はひきこもりが6割いると言われており、いかに外に出てもらうかが問題となっている。職業能力開発推進会議から始まったピアサポートは、2年半で終了予定だが、継続してもらいたい。
 - ・うつの人が増えているが、人間としてどう理解するか、世間に意識を浸透させる必要がある。それには、マスコミや行政が果たす役割は大きいだろう。
 - ・精神障害者は病院が中心だが、医療の範囲だけの対応では無理がある。病院の外に出てどうするか、福祉分野の取り組み（施設、人、教育、地域の理解など）が問われる。

5. 教育

- ・子どもたちには、生きるために必要な基本的な事柄を教え自立させなければならない。自立には、生物的自立と人間としての自立の二つの視点が考えられる。行政がすべてを執り行うのではなく、人々の自立に役立つ方策を考えること、責任と役割分担を促すこと、教育・学習情報の提供、各種の相談、関連機関との橋渡しや紹介などに力を注ぐ必要がある。
- ・学校は、教科書を中心として教育がなされるが、時代の変化や新たな発見などによって教科書の内容は過去のものとなりうる可能性がある。今日のような急変する時代には、学校で学べる内容には限界があり、また、問題によっては学校や家庭だけですべてに対応することはできなくなっている。これを補うための総合的な視点が必要とされる。
- ・地域は、本物を学ぶ場であり、社会的な知識や能力を持っている多くの人たちがい

る。このような人たちも含めて、家庭、学校、教育機関などとのネットワークづくりが求められている。また、今日の子どもたちを取り巻く問題は複雑化していることから、家庭や学校が独自で解決できる範囲を超えているため、専門家や関係機関、行政等のさらなる連携・協力体制づくりが急がれる。

- ・学校は、他人を学校内に入れることに慎重になりすぎる傾向（責任の追及、地域との信頼性の欠如など）があることから、学校だけに責任を負わせるのではなく、家庭と学校、地域を結びつけるためにはPTAがその中心軸となる必要がある。そのためには、PTAの現状を再点検し、地域の人々、OB・OGなどを加えた新たな協力体制づくり考える必要がある。
- ・今、地域で子どもを育てていくことが求められているが、一つの方策として、まずは保育園や幼稚園を地域の核にして、園の職員、保護者、地域の関係者、専門家などが協力できるようなシステムづくりはどうか。幼稚園までに、保護者と地域の人たちとのつながりが出来れば、小中学校にもつながっていくし、子どもたちも、地域の人たちと顔なじみになれば、お互いの声がかかるし、注意や安全対策にもなっていく。
- ・生涯学習の振興においては、施設の整備や学習機会の提供といった一方的なスタイルから、ボランティア活動、まちづくり活動、家庭や学校支援活動、環境問題や高齢者問題、子育て支援活動など、地域の課題や問題点を解決するためには、人々の主体性と知恵を地域に広げていくような方策が必要である。
- ・そのためには、行政内の担当部局との連携を積極的に図るとともに、市民の独立性と市民間の協調性がもてるような仕組みを考える必要がある。他人から与えられよりも自主的に行った方が楽しいし、責任感や、やる気も起きてくる。そのことが地域への愛着心にもつながっていく。

6. 経済

- ・産業政策としては、企業・産業の誘致より、既存のものを結びつけることの方が重要である。そのような面からの産業活性化のアイデアは、事業者にあるので、企業にまかせるのがよい。この場合、重要なのは規制緩和で、行政の支援措置などはない方がよい。ただし、行政が産業づくりのラブコールを民間に発信し続けることは重要である。
- ・羽田空港がハブ化すると、生活物資の物流だけでなく、サービス業、商業、建設業もハブの近くに立地するので、雇用や産業の拡大につながる可能性が生じる。このなかで、集中する人、物流のさばき方が問題となり、物流や情報など面で、千葉市の産業との関連づけが可能になる。
- ・観光船、海を使ったまちづくりがよいだろう。そのためには、千葉港の使い方が重

要で、今は企業の専用埠頭が多いが、これを公共面で活用する必要がある。

- ・千葉市は、東京に飽きた人の集まるまちになるのがよいのではないか。千葉市から、全国の自治体へ向けてのルールモデルになるような、発信ができると良い。
 - ・千葉市の「都市づくりのビジョン」が見えない。どういう都市を造りたいのか、どのようなまちにしたいのかを、千葉市の特徴を分かりやすく示しながら、明確に主張すべきである。
 - ・産業支援として経営者が市行政に期待するのは、金銭ではない。必要なのは、事業者と行政との意見交換・コミュニケーションの場など、行政との風通しの良さである。
-

- ・地域密着型の商業は、量・価格の競争から質の競争への脱皮が必要で、①買い物機能に加えて②家族で楽しむ場③雇用の場④デイサービスの拠点⑤災害時の避難場所⑥地域行事の拠点⑦補完サービス（行政・銀行）などの機能の充実が求められている。この観点から見て、千葉の都心は魅力に欠けていると言わざるを得ない。
- ・商業振興には行政の役割はあまりなく、基本はバックアップである。主体は商店街で、商店街が考えなければならない。例えば、ある商店街の活性化の取組みで、最大の問題は、公道を借りるのに1年を要したことだった。バックアップとは速やかな対応のことであり、お金を出すことではない。バラマキはしてはならない。

7. 市民参加・協働

- ・NPOと行政が協働するにあたっては、信頼関係のもと、「こういうものにしたい」という意識をお互いに共有していなければならない。
-

- ・行政によるコミュニティビジネス支援のポイントは、支援の選択肢を増やしていくことであり、コミュニティビジネスが立ち上がった後には、雇用の支援や社会保障、福利厚生などの面からの支援も必要になる。
-

- ・企業の立場でのまちづくりについて、既存の協議会のようなものは知っているが、自主的な考えを持ち寄ったり、何かをする組織にはなっていない。このような従来型の組織ではなく、市民と行政や企業をつなぐ、コミュニケーションしやすい中間的な仕組みがあるとよい。
-

- ・環境問題やさまざまな社会問題など、市民（＝消費者）の関心が高まっていることに対応するのは、商業が消費者の代理機能を担っている以上、商業者としては当然

である。社会貢献を、企業がどのように位置づけるかがポイントであり、企業によって異なるだろうが、それを考えない企業は成り立たなくなると考えている。

- コミュニティレベルのまちづくりでは、地域住民の利害は基本的には一致する。ここでは市民参加は有力な手法である。しかし、専門的なことがらは、専門家に委ねるべきであり、専門家が作成する案について、行政が主体となって地域住民の利害調整を行うという形が望ましい（パブリックインボルブメント）。